

政策企画雇用経済観光常任委員会 所管事項説明資料

1	組織の概要	・・・ 1
2	令和6年度当初予算の概要	・・・ 3
3	主要事項	
	(1) 若者・女性等の県内就職促進について	・・・ 11
	(2) 多様で柔軟な働き方の推進について	・・・ 15
	(3) ものづくり産業等の振興について	・・・ 21
	(4) 企業誘致・海外展開支援について	・・・ 25
	(5) 中小企業・小規模企業の振興について	・・・ 29
	(6) 産業イノベーションの推進について	・・・ 31
	(7) 三重の魅力発信・県産品振興について	・・・ 33
	(8) 大阪・関西万博に向けた取組について	・・・ 37

(参考)

資料1 「令和6年度 事務事業概要」

令和6年5月22日
雇用経済部

1 組織の概要

【職員定数（令和6年4月1日現在）】

本	庁	128
地	域	機
関		95
合	計	223

雇用経済部

（部長
松 下 功 一）

副部長
稲 葉 崇

次長
和 田 桃 子

首都圏営業拠点運営総括監
荒 川 健

人権・危機管理監
森 田 茂 樹

雇用経済総務課

課長 高 島 久 義

計量検定所

所長 松 本 忠

雇用対策課

課長 岩 崎 雄 也

津高等技術学校

校長 吉 川 行 洋

障がい者雇用・就労促進課

課長 平 子 順 一

県産品振興課

課長 中 川 千 也

新産業振興課

課長 江 藤 浩 太

工業研究所

所長 増 田 峰 知

中小企業・サービス産業振興課

課長 葛 山 美 香

産業イノベーション推進課

課長 種 村 重 光

企業誘致推進課

課長 山 崎 章 弘

大阪・関西万博推進プロジェクトチーム

担当課長 瀧 川 佳 昭

2 令和6年度当初予算の概要

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、社会経済活動は本格的な再開に向けて歩み出しています。経済が緩やかに持ち直しつつある一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがリスクとなっています。さらに、物価上昇や中東情勢等の影響を注視する必要もあり、中小・小規模企業を中心に先行きを懸念する経営状況が続いています。

また、カーボンニュートラルの実現やDX化に向けた取組など、社会課題の解決に向けた取組が世界で加速しており、このような動きへの対応の必要性が、各産業でより一層高まっています。さらに、様々な業種で労働力の不足が年々顕在化してきており、社会全体での対策が急務となっています。

一方で、個人消費の増加やインバウンド需要の回復が見られる中、2025年に開催される大阪・関西万博などのビッグイベントをチャンスと捉え、機会を活かした効果的な取組も求められます。

以上のように、社会経済情勢が目まぐるしく変化する現在においては、県内企業や関係団体の声に耳を傾け、時勢を的確に捉え、そのことに立脚した県内企業への経営支援、ひいては本県産業の競争力を維持・強化させていく取組が必要です。

上記の現状と課題をふまえ、雇用経済部における令和6年度当初予算は大きく4つのポイントで取り組んでいきます。

- (1) 県内企業の経営力強化
- (2) 成長産業の育成、イノベーションの創出
- (3) 労働力不足対策の推進
- (4) 戦略的なプロモーション活動の展開

令和6年度 雇用経済部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和5年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(16,971,859)	(13,535,746)	(△3,436,113)	(79.8%)
	16,640,088	13,327,766	△3,312,322	80.1%
※うち 雇用経済部予算	(16,874,361)	(13,440,140)	(△3,434,221)	(79.6%)
	16,542,590	13,232,160	△3,310,430	80.0%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,606	△1,892	98.1%
労働費	1,493,059	1,646,606	153,547	110.3%
※うち 労働委員会予算	97,498	95,606	△1,892	98.1%
商工費	(13,848,776)	(10,205,067)	(△3,643,709)	(73.7%)
	13,517,005	9,997,087	△3,519,918	74.0%
土木費(四日市港関係諸費)	1,630,024	1,684,073	54,049	103.3%
特別会計	372,995	348,834	△24,161	93.5%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	372,995	348,834	△24,161	93.5%
合 計	(17,344,854)	(13,884,580)	(△3,460,274)	(80.1%)
	17,013,083	13,676,600	△3,336,483	80.4%

- ・令和5年度当初予算額の()書きは令和4年度2月補正を、
 令和6年度当初予算額の()書きは令和5年度2月補正を含んだ額
- ・令和6年度当初予算額は医療保健部からの移管分を含んだ額
- ・令和6年度当初予算額は政策企画部への移管分を除いた額

医療保健部からの移管事業一覧

細事業名	令和6年当初 予算額
人件費(商工業総務費の人件費の一部)	44,118
メディカルバレー産学官民連携事業費	617
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	11,241
合計	55,976

政策企画部への移管事業一覧

細事業名	令和6年当初 予算額
人件費(商工業総務費の人件費の一部)	64,211
交際費(商工業総務費の交際費の一部)	29
関西事務所管理事業費	15,793
関西圏営業基盤構築事業費	8,806
合計	88,839

雇用経済部 令和6年度 当初予算のポイント・主要事業

社会情勢の変化や機会に的に対応し、本県産業の競争力を維持・強化させる取組を進めるため、令和6年度当初予算は、下記の4つのポイントで取り組んでいきます。

国内・県内産業の主な現状と課題

□ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動は本格的な再開へ。

☞ 目まぐるしく変化する社会経済情勢

- ・ 海外景気の下振れのリスク、物価上昇や中東情勢等の影響など、中小・小規模企業を中心に先行きを懸念する経営状況
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組など、社会課題の解決に向けた取組への対応が急務に
- ・ 様々な業種で労働力不足が顕在化
- ・ 人流の活発化にともなう個人消費の増加やインバウンド需要の回復 etc.

令和6年度予算 4つのポイント

県内産業の振興へ!!

1 県内企業の経営力強化

✓ 県内経済を支える中小・小規模企業への経営支援、競争力の維持・強化を図る取組が必要。

- ・ 中小・小規模企業の活性化
- ・ 国内外へのビジネス展開を支援
- ・ 伝統産業の継続に向けた支援

3 労働力不足対策の推進

✓ 労働力不足対策として、多様な人材の就労を支援するとともに、人材を育成・確保するなどの県内企業の取組への支援が必要。

- ・ 企業の魅力ある職場づくり・生産性向上の取組を支援
- ・ 若者や女性など、多様な人材の就労・定着を支援
- ・ 企業の人材育成や確保に向けた取組を支援

2 成長産業の育成、イノベーションの創出

✓ 社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、時代に即した成長産業を育成するとともに、イノベーションの創出に向けた支援が必要。

- ・ 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進
- ・ 半導体産業の振興
- ・ 空の移動革命の推進 ・ スタートアップ・創業の支援

4 戦略的なプロモーション活動の展開

✓ 人流回復の好機を活用して、機会を捉えた戦略的なプロモーション活動を積極的に展開することが必要。

- ・ 三重テラスを核としたプロモーション
- ・ 大阪・関西万博に関連したプロモーション
- ・ 県内企業の販路拡大支援

1 県内企業の経営力強化

県内経済を支える中小・小規模企業への経営支援を行うとともに、国内外へのビジネス展開に向けた支援、原材料の不足や価格高騰の影響を特に大きく受けている伝統産業の継続に向けた支援などに取り組み、ことで、県内企業の経営力強化を図ります。

中小・小規模企業の活性化！

① 小規模事業支援費補助金

1,487,380千円

(中小企業・サービス産業振興課)
商工会・商工会議所等が小規模事業者の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援を行うため、経営指導員等の設置等に要する経費を補助します。

② 中小企業金融対策事業

1,229,869千円

(中小企業・サービス産業振興課)
中小・小規模企業が必要な事業資金を円滑に調達できるよう、信用保証協会への保証料補助や金融機関への利子補給補助などを行います。

③ 三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

110,012千円

(中小企業・サービス産業振興課)
中小・小規模企業に対して経営支援を行う経営改善コーデイネーターと取引価格適正化コーデイネーターを配置し、関係機関と連携して伴走支援を行います。

国内外へのビジネス展開を支援！

④ (一部新) 県内中小企業海外展開促進事業

38,621千円

(企業誘致推進課)
海外ミッションの実施、県内企業のASEANへの展開を推進するための拠点・コーデイネーター機能の確保等により、県内中小・小規模企業の海外展開を支援します。

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

34,974千円

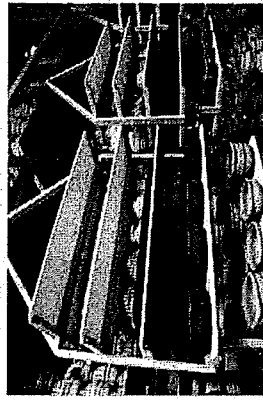
(企業誘致推進課)

県内中小・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。



商談会の様子

四日市萬古焼



伝統産業の継続に向けた支援！

⑧ (新) 伝統産業の原材料確保対策支援事業

10,000千円

(県産品振興課)

原材料の価格高騰等の影響を受けている伝統産業事業者等に対して、代替原料や新たな調達ルート導入に係る調査、商品化に向けた研究・試作等に対する取組への補助を行います。

2 成長産業の育成、イノベーションの創出

社会課題の解決に向けた取組への対応を成長のチャンスと捉え、カーボンニュートラルへの対応に向けた取組など成長産業を育成するとともに、イノベーションを生み出し、地域課題の解決にもつながるスタートアップの創出に向けた支援等に取り組みます。

新産業振興課 ①、②、③
 企業誘致推進課 ④
 産業イノベーション推進課 ⑤、⑥
 中小企業・サービス産業振興課 ⑦

224-2749
 224-2819
 224-2227
 224-2534

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進！

① (新) CN・EV化等に係る成長産業推進事業

30,959千円 (新産業振興課)
 カーボンニュートラルやEVの普及等、社会経済情勢の変化に対応し、自動車部品関連企業をはじめとする県内ものづくり中小企業の競争力を維持・強化するため、県内企業の新分野進出や業態転換およびエネルギー生産性向上等の取組を支援します。

② (新) カーボンニュートラルコンビナート(CNK)推進事業

16,982千円 (新産業振興課)
 四日市市や中部圏等と連携し、水素・アンモニア、バイオマス燃料等の供給網整備や水素モビリティの普及・展開に向けた可能性調査や実証事業等を通じて、コンビナート企業をはじめとする県内企業等のカーボンニュートラル化の取組を促進させます。

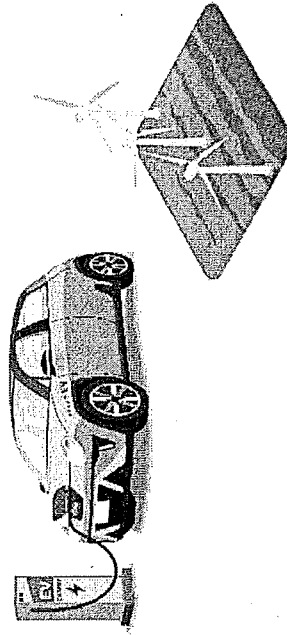
③ (新) 洋上風力発電に係る新たな産業創出の可能性調査・検討事業

7,000千円 (新産業振興課)
 洋上風力発電事業について、県内の地域特性の把握や評価を行いつつ、県内経済波及効果等について関係団体と情報共有を図ります。

半導体産業の振興！

④ (一部新) 半導体産業投資促進事業

5,500千円 (企業誘致推進課)
 「みえ半導体ネットワーク」の活動を通じて、半導体関連企業や高等教育機関等で行われる人材育成や共同研究と連携した取組を進めることで、県内への半導体関連産業の投資を促進します。



空の移動革命の推進！

⑤ (一部新) 空の移動革命促進事業

24,086千円 (産業イノベーション推進課)
 空の移動革命による様々な地域課題解決と新たなビジネス創出のため、社会実装に向けた調査・検討の促進を図ります。

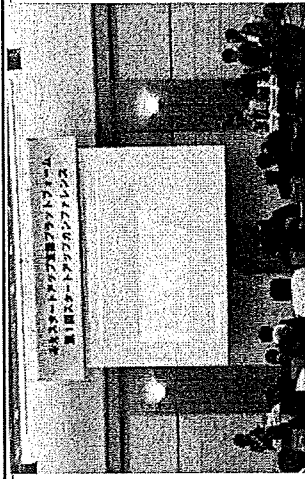
スタートアップ・創業の支援！

⑥ (一部新) スタートアップ支援事業

40,722千円 (産業イノベーション推進課)
 三重発スタートアップの創出及び成長をめざして、新規事業創出に向けた外部との連携促進など、事業の成長段階に応じた支援に取り組みます。

⑦ (新) 起業支援事業

14,151千円 (中小企業・サービス産業振興課)
 県外から移住し、デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的とする起業等を行うとするとともに、必要経費の一部を補助するとともに、経営面等に係る伴走支援を行います。



みえスタートアップ支援プラットフォーム
 第1回カンファレンス

3 労働力不足対策の推進

労働力不足の解消に向け、県内企業による働き手にとっての魅力ある職場づくりや、生産性向上の取組を支援するなど、環境整備を促進します。併せて、多様な人材の就労を支援するとともに、企業のニーズに沿った人材の育成・確保に向けた取組を支援します。

雇用対策課 ①、②、⑤、⑥、⑦、⑧ 224-2454
中小企業・サービス産業振興課 ③ 224-2534
企業誘致推進課 ④ 224-2819

(1) 企業の魅力ある職場づくり・生産性向上の取組を支援！

① (一部新) 働き方改革総合推進事業

23,020千円 (雇用対策課)

「みえの働き方改革推進企業」登録・表彰制度や働き方改革推進奨励金の実施等により、働きやすい職場づくりへの取組を広めるとともに、若者等の県内就職にもつなげていきます。

③ エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

207,980千円 (2月補正予算みえベース)

(中小企業・サービス産業振興課)

従業員の賃上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小・小規模企業等を支援します。

(2) 若者や女性など、多様な人材の就労・定着を支援！

⑤ (一部新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

36,790千円 (雇用対策課)

若者の県内就労やU・Iターンを促進するため、ニーズに沿った就労支援や情報提供を行うとともに、転職潜在層への効果的な情報発信等を行います。



三重テラスでの就職イベント

⑦ おしごと広場みえ運営事業

29,582千円 (雇用対策課)

若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、「おしごと広場みえ」を拠点として、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。

② 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業

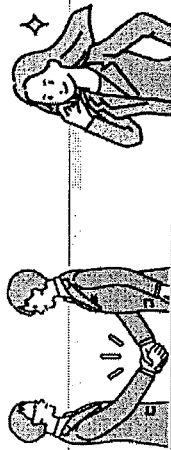
51,561千円 (雇用対策課)

県内企業へのアドバイザー派遣や労働者向け出前講座の実施等により、若者・子育て世代にとって魅力ある職場づくりを推進するとともに、若年求職者等と県内企業とのマッチング機会創出に取り組みます。

④ 県内投資促進事業

1,809,679千円 (企業誘致推進課)

成長産業、スマート工場化、研究開発施設等への県内投資とともに、多様な雇用の場の創出を目的として、新たに情報系企業に対する県内投資への支援を行います。



⑥ (一部新) 女性の県内就労総合推進事業

19,199千円 (雇用対策課)

女性の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。

⑧ 公共職業訓練費

543,416千円 (雇用対策課)

県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練などを実施します。

3 労働力不足対策の推進

(3) 企業の人材育成や確保に向けた取組を支援！

⑨ (新) 外国人材確保支援事業

23,185千円 (障がい者雇用・就労促進課)

高度外国人材の採用をめざす県内中小企業等を支援するため、海外において合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

⑩ (新) 多様な人材の就労支援事業

7,986千円 (障がい者雇用・就労促進課)

労働力不足への対応に課題を抱える企業に対して、アドバイザーを派遣し、多様な人材の受け入れや定着支援を行うため助言・指導を行います。

⑫ (新) 県外専門人材確保支援事業

20,861千円 (中小企業・サービス産業振興課)

自社の事業分野における専門的な知識等を有する人材を県外からU・I・Jターンにより確保する際の経費の一部を補助することで、中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑭ (一部新) DX人材育成推進事業

34,809千円 (産業イノベーション推進課)

県内中小企業のDXを推進する専門人材を育成するため、経営者層や担当者層を対象としたスキルアップ研修等に取り組みとともに、専門家によるDX促進の支援などを行います。

障がい者雇用・就労促進課 ⑨、⑩、⑪
中小企業・サービス産業振興課 ⑫、⑬、⑭
産業イノベーション推進課 ⑮

224-2461

224-2534

224-2227



海外での合同面接会 (イメージ)



企業へのアドバイザー派遣

⑮ (新) はじめての障がい者雇用支援事業

6,056千円 (障がい者雇用・就労促進課)

障がい者雇用の経験の少ない企業に対して、業務切り出しや受入環境整備など伴走支援を実施することで、障がい者雇用の拡大につながります。

⑬ (新) 副業・兼業人材活用促進事業

8,783千円 (中小企業・サービス産業振興課)

都市部に勤務するデジタル人材等の副業・兼業人材の活用に係る経費の一部を補助することで、県内中小・小規模企業の経営向上等に向けて支援します。

⑮ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

12,417千円 (中小企業・サービス産業振興課)

経営革新をめざす県内中小・小規模企業等が、プロフェッショナル人材を活用することができるよう、三重県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、地域と企業の成長戦略の実現を支援します。

4 戦略的なプロモーション活動の展開

三重県プロモーション推進方針（仮称）の基本方針に沿い、好機を生かした戦略的なプロモーションを展開することで、観光誘客や県内企業の販路拡大等を図り、県内産業の振興につなげます。

三重テラスを 核としたプロモーション

① 首都圏営業拠点推進事業

118,879千円（県産品振興課）

首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージにおいて、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県の間で様々な関係者が「つながる」ことを促進します。



三重テラス

大阪・関西万博 に関連したプロモーション

2025年大阪・関西万博 概要
開催期間：2025年4月13日（日）～10月13日（月）
会場：大阪市此花区夢洲
テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン
内容：関西パビリオンに三重県ブースを設置予定

②（一部新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業

407,051千円

（大阪・関西万博推進プロジェクトチーム）
2025年大阪・関西万博に向けて、展示製作・工事、運営準備のほか、万博会場内における催事の検討等に取り組みるとともに、子どもたちが万博会場でSDGsや世界の文化などについて学ぶ校外学習等に対して支援します。



大阪・関西万博 三重県ブース（イメージ）

③（新）県産品海外展開推進事業

4,997千円（県産品振興課）

新たに輸出に取り組む事業者の伴走支援を行うことで、県内の伝統工芸および食関連事業者の海外展開を後押しします。

④（一部新）戦略的営業活動展開推進事業

10,219千円（県産品振興課）

首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。

県内企業の 販路拡大支援

⑤ 海外ビジネス展開支援事業

【再掲】

34,974千円
（企業誘致推進課）

⑥ 「みえの食」儲かる輸出ビジネス

サポート事業 【再掲】

10,008千円
（県産品振興課）

⑦（一部新）国内販路開拓支援

事業 【再掲】

6,809千円
（中小企業・サービス産業振興課）

県産品振興課 ①、③、④、⑥ 224-2386
大阪・関西万博推進プロジェクトチーム② 224-3337
企業誘致推進課 ⑤ 224-2819
中小企業・サービス産業振興課 ⑦ 224-2534

3 主要事項

(1) 若者・女性等の県内就職促進について

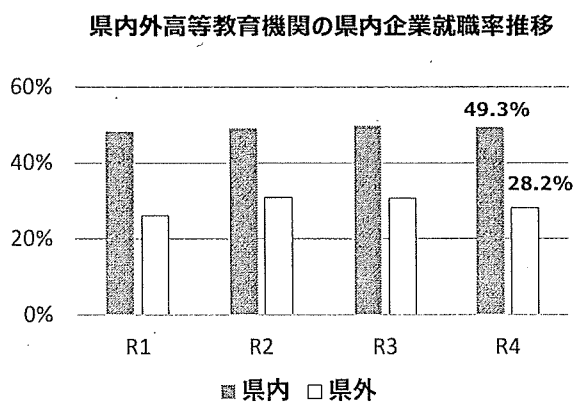
1 若者等の県内就職促進

(1) 現状と課題

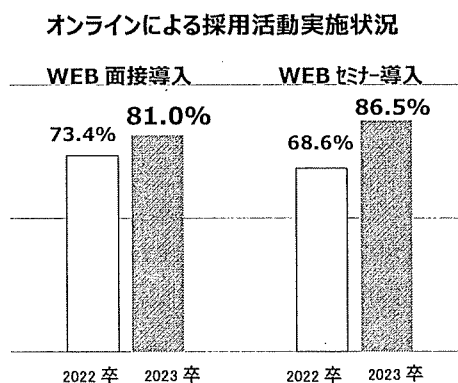
県内高等教育機関の卒業生が県内に就職する割合は5割に満たず、本県と就職支援協定を締結した大学の卒業生のUターン就職率も3割程度である状況が続いています。こうした中、就職活動を取り巻く環境は大きく変化しており、これらの変化に対応し、効果的な就職支援等を行うことで、若者等の県内就職を促進させる必要があります。

就職活動のオンライン化への対応に向けて、令和5年度末に「おしごと広場みえ」の就労支援サービスをオンラインで提供できるシステムや、三重県の就職支援情報を一元的に把握できるポータルサイトを整備したことから、これらを周知し、その利用を促進する必要があります。

また、学生が両親や親族に就職相談した有無について、8割強の学生(2023卒)が相談したと回答し、そのうち相談相手として両親が約9割を占めるなど、保護者の就職活動への関与が高まっていることから、保護者に対してより効果的な働きかけを行う必要があります。



出典: 県調査(雇用対策課、政策企画課)



出典: 株式会社ディスコ 新卒採用に関する企業調査

(2) 令和6年度の取組

「おしごと広場みえ」のオンラインサービスの利用促進に向けて、就職支援協定締結大学等と連携しながら、県内外の学生に対して多様なチャンネルにより情報発信するとともに、引き続きワンストップで総合的な就労支援サービスを提供します。

また、若者等の求職者が三重県の就職支援情報を一元的に把握できるよう構築したポータルサイト「みえの仕事さがし ch. (チャンネル)」の利用促進に努めます。

加えて、保護者に向けて、就職支援協定締結大学の保護者会等において、就職支援情報等の発信や、合同企業説明会等への参加促進を働きかけます。

2 女性の県内就職促進

(1) 現状と課題

本県の転出超過数のうち、20歳から24歳までの女性の転出超過数が年々増加していることから、就職を機に県外に転出する女性が増加していると考えられます。一方で、女子学生の就職観に関する調査（2024卒）では、「楽しく働きたい」「個人の生活と仕事を両立させたい」があわせて6割を超えていることから、就職時の女性求職者のニーズをふまえた支援を行うとともに、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業を増やしていくことで、若年女性の県内就職を促進させる必要があります。

(2) 令和6年度の取組

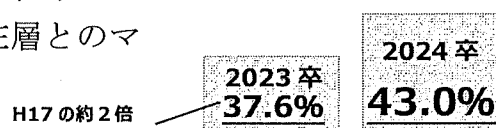
若年女性の県内就職促進に向けて、女性のアクセス頻度が高い広報手段の活用やセミナーの開催などの取組に加え、就職時の女性のニーズに対応し、仕事だけではなく休日の過ごし方も含め、三重で「自分らしく」働く女性の事例発信や、県外在住の女子学生等と県内企業との座談会を開催します。

3 転職潜在層の県内就職支援

(1) 現状と課題

企業の採用計画に占める中途採用比率（2024卒）は過去最高の43.0%となるなど、少子化と労働力不足を背景に経験者採用を戦略的に経営に取り込む企業が増加しています。一方で、県による就職支援の取組は、主に県内外の学生等を対象としたものであり、県外在住の転職潜在層に対しては県内企業情報や就職支援情報が十分に届いていない状況です。また、県内企業からは、こうした転職潜在層への採用ノウハウや効果的なアプローチの仕方、マッチング機会の提供を求められています。このため、転職潜在層を対象に効果的な広報手段により県内企業情報等を発信するとともに、県内企業に対して採用ノウハウ等を提供し、転職潜在層とのマッチングを促進させる必要があります。

採用計画に占める中途採用の比率



出典：日経新聞社 採用計画に占める中途採用比率

(2) 令和6年度の取組

県外在住の転職潜在層の県内就職促進に向けて、転職潜在層へのターゲット広告など、より効果的なチャネルを活用した情報発信を行います。また、県内企業に対して、採用ノウハウ等を伝えるセミナーや、オンラインによる県内企業と転職潜在層との交流会を開催します。

4 人材の育成・確保支援

(1) 現状と課題

地域における安定的な正社員雇用を創造するプロジェクト※に取り組み、関係機関と連携しながら、県内企業の人材育成・確保等の取組を支援しました。今後、労働力不足が一層進行することが見込まれることから、引き続き、当該プロジェクトにより、地域における安定的な雇用の創造に取り組むことが必要です。

また、デジタル化やものづくり技術の高度化等に対応する人材を育成するため、若者の職業能力開発に取り組む必要があります。

※地域の課題である労働力不足を解決し、安定的な正社員雇用を創造していくため、地域の自主的な雇用を創造する取組を支援する厚生労働省のプロジェクト（3カ年）

(2) 令和6年度取組

(ア) 地域活性化雇用創造プロジェクト

県内企業の労働力不足の解消に向けて、引き続き、地域における安定的な正社員雇用を創造するプロジェクトにより、関係機関と連携しながら多様な人材の活躍や、高度・専門人材の育成等に取り組む県内企業の人材育成・確保等について支援します。

(イ) 職業能力開発の促進

津高等技術学校において、急速に進展するデジタル化やものづくり技術の高度化等に対応するため、ICT分野の訓練科や産業技術の専攻科を設置するなど学科の再編を行いました。引き続き津高等技術学校において、高等学校卒業者等を対象とした職業訓練を実施し、県内産業の担い手となる人材を育成します。

また、民間の職業能力開発校への支援等により、県内企業の労働者等の技能向上を促進します。

(2) 多様で柔軟な働き方の推進について

1 働き方改革の推進

(1) 現状と課題

働き方の見直しにより、誰もが働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、労働生産性の向上や優秀な人材の確保など経営戦略としてのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできましたが、規模の小さい企業ほど取組が進んでいない状況があるため支援を行う必要があります。また、ジェンダーギャップの解消のためにも、男女が働きやすい職場づくりや男性育休取得促進などの仕事と家庭の両立や働き方改革の取組を進めることが重要です。

あわせて、民間調査によると、若者が就職で重視する条件として、「働きやすさ」とりわけ「休みやすさ」を重視する傾向がみられることから、企業における「休みやすさ」の重要性・有益性の理解を進める必要があります。

(2) 令和6年度の取組

「ワーク・ライフ・バランス」の実現、「働き方改革」に取り組む企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録し、優れた取組事例を表彰等により広く共有することで働き方改革の一層の普及を図るとともに、ジェンダーギャップの解消につながるため、男女が働きやすい職場づくりや男性育休取得促進等に取り組む中小企業・小規模企業に「働き方改革推進奨励金」を支給します。

また、中小企業等の多様な働き方改革を実現するため、アドバイザー派遣や、事例共有会、労働者向けの出前講座、休みやすい職場づくりに特化した取組支援などを通じて、企業と労働者双方の意識改革を行います。

2 女性の正規雇用支援

(1) 現状と課題

女性の年齢階級別労働力比率「M字カーブ」※1は解消されつつあるものの、女性の年齢階級別正規雇用比率「L字カーブ」※2の解消が新たな課題となっています。

このため、正規雇用等を希望する女性が一人ひとりの希望にあった形で就職できるよう、キャリアアップ支援や県内企業とのマッチング等を支援することが必要です。また、家事や子育てと仕事の両立など就職継続に関する不安や悩みの軽減を図るとともに、女性が安心して働ける職場環境づくりに向けて企業側の意識改革を促進する取組が必要です。

※1 「M字カーブ」

女性の年齢階級別の労働力比率が、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字の形状を表すもの

※2 「L字カーブ」

女性の年齢階級別正規雇用率が20代後半をピークに出産等で低下し、その後上昇しないL字の形状を表すもの

(2) 令和6年度の取組

正規雇用を希望する女性に向けて、これまでのスキルアップ研修や資格取得の支援に加え、女性が安心して働ける職場環境づくりに取り組む企業への職場実習を組み合わせたマッチング支援を行います。また、女性専用相談窓口において、多様な事情を抱える女性の就職継続に関する不安や悩みの軽減に取り組めます。

さらに、女性が安心して働ける企業の職場づくりに向けて、県内企業の意識改革を促進するセミナー等を開催するとともに、正規雇用に対する国の助成金制度等について、機会を捉えた周知・啓発により「L字カーブ」の解消に努めていきます。

3 高齢者の就労支援

(1) 現状と課題

県内における高齢者の就労希望者は年々増加傾向にあるものの、就労に至った割合は約2割に留まっている状況（三重労働局労働市場年報）にあります。

また、令和3年4月から施行された改正高年齢者雇用安定法により企業には70歳までの就業機会確保措置が努力義務とされたなか、県内企業における就業機会の確保状況は約3割に留まっています。

こうしたことから、就労を希望する高齢者のライフスタイルに応じた働き方や生涯にわたって活躍できる働きやすい環境づくりをより一層進める必要があります。

(2) 令和6年度の取組

高齢者がその能力や経験を生かして、ライフスタイルに応じた働き方が実現できるよう、三重労働局等の関係機関と連携して求職者の再就職に向けた企業説明会や就職準備セミナーを開催します。

また、県内企業を対象に高齢者が働きやすい職場環境づくりに向けたセミナー等を開催するとともに、アドバイザーを派遣し、継続雇用制度の導入に向けた就業規則整備等の支援を行います。

4 外国人の就労支援

(1) 現状と課題

本県で外国人を雇用している事業所数、外国人労働者数は、ともに過去最高を記録するなど、労働力確保のため外国人労働者に期待する県内企業が多くなっています。

一方、外国人労働者は日本語能力に加え、仕事上のルールに関する知識等が十分でない方も多く、企業との間に労働条件等に関する問題が生じやすいため、外国人が安心して就労できるための支援が必要です。

(2) 令和6年度の取組

就職を希望する外国人（留学生を含む）を対象に、就職準備セミナーや県内企業への就業体験等に加え、日本語能力に配慮した職業訓練を実施します。

また、高度外国人材の採用をめざす県内中小企業を支援するため、新たにベトナムでの合同面接会を開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。

さらに、県内企業を対象に労働関係法令の遵守に向けた周知や採用ノウハウ等を提供するセミナーや個別相談会を開催するとともに、アドバイザーを派遣し、外国人の受入れや定着支援を行うための助言・提案を行います。

5 就職氷河期世代の就労支援

(1) 現状と課題

就職氷河期世代専用相談窓口「マイチャレ三重」における相談件数は年々増加しており、不本意非正規雇用者等の安定した就労・定着に向けた継続的な支援が求められています。また、「マイチャレ三重」及びその就労支援情報が一部の支援対象者にしか届いていない状況のため、より効果的な発信に努める必要があります。

【マイチャレ三重における相談件数推移】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
のべ相談件数	126件	290件	335件	730件

(2) 令和6年度の取組

就職氷河期世代の不本意非正規雇用者等への継続的な支援に向けて、関係機関と一層連携しながら、引き続き、「マイチャレ三重」において相談から就職、定着まで切れ目ない就労支援サービスを提供するとともに、就労体験の受入先となる県内企業の開拓やマッチング機会の提供に取り組みます。

また、就職氷河期世代の支援対象者に対してSNSを活用した情報のアウトリーチ支援などにより「マイチャレ三重」及びその就労支援情報の発信を行うとともに、ターゲティング広告を活用し、より効果的な就労支援情報等の発信に取り組みます。

6 障がい者の雇用支援

(1) 現状と課題

令和5年6月1日現在の県内民間企業における障害者実雇用率は2.56%となり、10年連続で過去最高を更新するとともに、8年連続で法定雇用率を達成し、前年を上回って、全国14位となりました。また、法定雇用率達成企業割合は61.9%となり、前年同様全国14位となりました。

一方、令和6年4月に、障がい者の法定雇用率が引き上げられた（令和6年4月2.3%→2.5%、令和8年7月2.5%→2.7%）ことから、三重労働局などと連携し、障がい者雇用の理解・促進についての周知・啓発を一層強化するとともに、障がい者の多様で柔軟な働き方を推進していく必要があります。

(2) 令和6年度取組

障がい者雇用の拡大を図るため、三重労働局と連携し、県幹部職員等による企業訪問を行い、新規雇用の働きかけを行います。また、はじめて障がい者雇用に取り組む企業等に対し、コンサルタント派遣や相談対応を行うことにより、業務切り出しや受入環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を実施します。

県内各地域で障がい者と共に働くカフェ（以下「地域のカフェ」という。）が増えていることから、ステップアップカフェは、令和6年12月で運営を終了し、新たに地域のカフェや障がい者雇用の好事例を紹介するイベントを県内の大型商業施設等で開催するなど、県民が働く障がい者の姿をより身近に感じる取組を実施します。

また、障がい者の短時間雇用に取り組む企業の開拓や、テレワーク就労に関するアドバイザー派遣などに取り組み、多様で柔軟な働き方に取り組む企業の拡大を図ります。

7 その他の雇用・就労支援

(1) 三重県労働相談室の運営

労使双方から寄せられる労働相談に専門の相談員が的確かつ迅速な相談対応ができるよう、引き続き、「三重県労働相談室」を運営するとともに、関係機関と連携して相談支援に取り組みます。

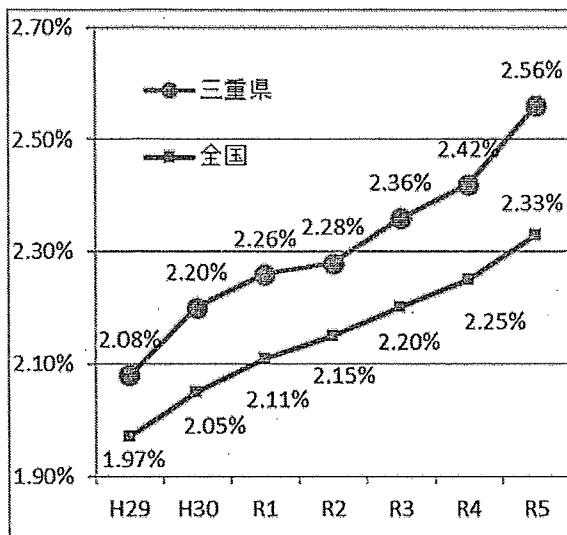
(2) 勤労者福祉の充実

県内金融機関と連携し、住宅、育児・介護休業等の生活基盤にかかる資金を確保するための融資制度を活用して、中小企業で働く勤労者の生活基盤の安定を図るとともに、勤労者が余暇を利用した地域づくりや環境保全活動へ参加する環境づくりを支援します。

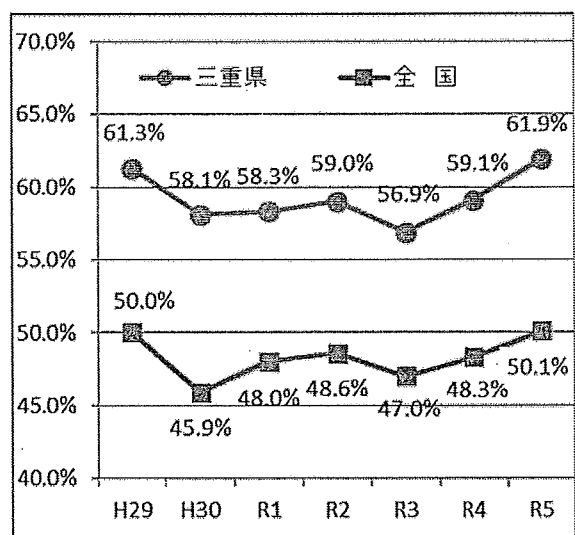
1 県内企業における障がい者の雇用状況(令和5年6月1日時点)

雇用率 2.56% (前年比0.14ポイント増) [全国14位(前年16位)]
 達成割合 61.9% (前年比2.8ポイント増) [全国14位(前年14位)]

◆障害者実雇用率(民間企業)の推移



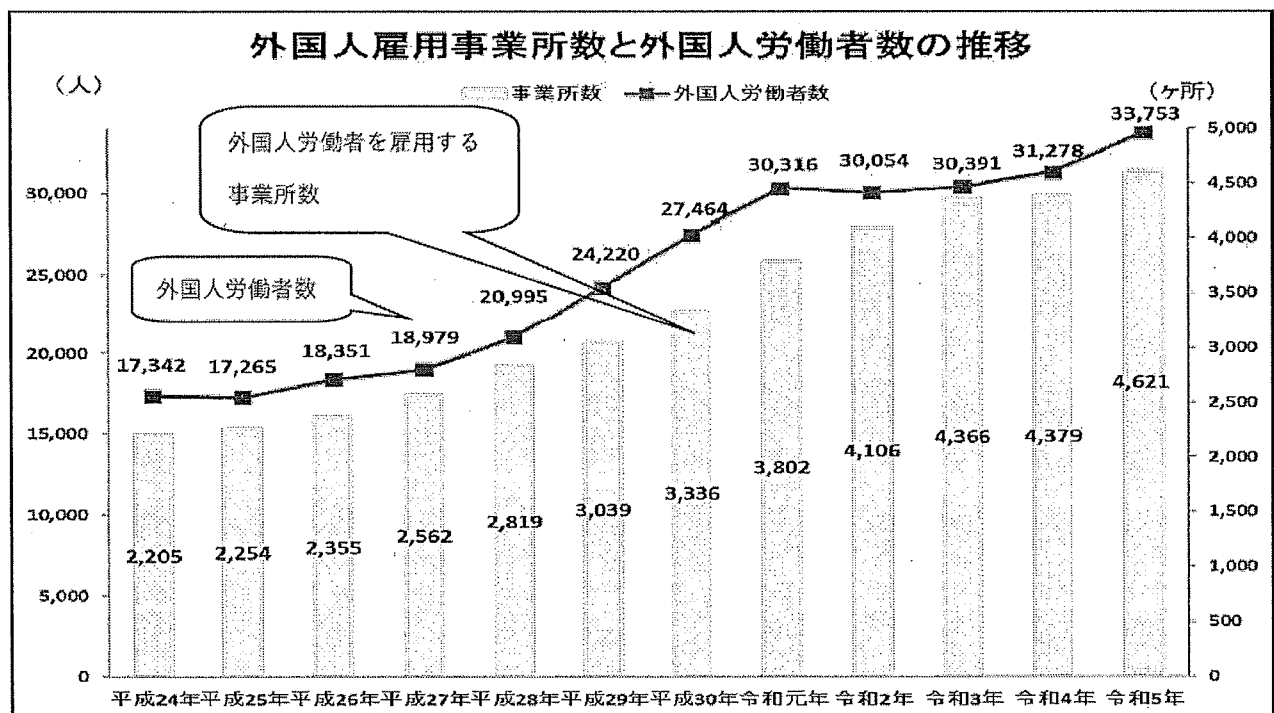
◆法定雇用率達成企業割合の推移



出典: 三重労働局 障害者雇用状況の集計結果(毎年6月1日時点)

2 県内企業における外国人雇用の状況(令和5年10月末時点)

外国人雇用事業所数 4,621か所(前年比242ヶ所増)、
 外国人労働者数 33,753人(前年比2,475人増)



出典: 三重労働局 県内の外国人雇用状況(毎年10月末時点)

(3) ものづくり産業等の振興について

1 自動車等県内ものづくり中小企業の産業振興

(1) 現状と課題

世界的なカーボンニュートラル（CN）化への動きの中で、県内ものづくり中小企業は、その対応に迫られています。特に本県の基幹産業のひとつである自動車産業においては、電気自動車（EV）へのシフト進展により、ガソリンエンジン車から部品点数は大きく減少・変化することが見込まれており、部品サプライヤー企業におけるEV対応等の取組に対する支援が必要です。

加えて、県内中小企業においては、CNに取り組む意識の醸成や具体的手法にかかる知見の獲得のため、CNに向けた意識改革や推進を担う人材の育成が急務となっています。

(2) 令和6年度の取組

事業環境の変化に迅速に対応し、県内企業が引き続き競争力を維持・強化できるよう、令和5年3月に策定の「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針に基づき、CNやEV等にかかる最新情報を紹介するセミナーを開催するほか、令和6年度は新たに、新分野進出等に向けた協業先企業等とのマッチング、新製品の試作開発に対する補助等、段階に応じた支援を行います。

また、県内ものづくり中小企業のCNにかかる課題の解決や推進人材の育成・確保に向けて、EV等次世代自動車部品に関する技術セミナーを開催するほか、最新EVの分解部品の展示、軽量化等に関する技術講座等を実施します。

これらの取組を進めるにあたっては、令和5年2月に「カーボンニュートラルの実現等に関する連携協定」を締結した一般社団法人日本自動車部品工業会や、国、関係機関等とも連携を図りつつ、総合的な支援を行います。

2 航空宇宙産業、ヘルスケア産業等の県内成長産業の振興

(1) 現状と課題

航空宇宙産業は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、厳しい状況にありましたが、旅客需要の回復に伴って、航空機の生産は回復基調にあり、今後も民間航空機市場を中心に中長期的な成長が見込まれています。そのため、新規参入及び事業拡大をめざす県内企業を支援するとともに、人材の確保・育成や事業環境の整備を進めていく必要があります。

また、人口減少やデジタル化、CN化への対応など、社会全体が大きな転換期にある中、医療・健康・福祉産業（ヘルスケア産業）は今後も安定した成長が見込める有望な市場であることから、医療・福祉現場のニーズ把握や販路開拓支援など、ヘルスケア産業への参入・事業拡大をめざす県内企業に対して、企業の取組状況に応じた段階的な支援を行っていく必要があります。

(2) 令和6年度の取組

航空宇宙産業への新規参入や事業拡大をめざす県内企業に対して、国際的な専門展示会である「2024 国際航空宇宙展」に三重県ブースを出展するなどビジネスマッチングの機会を創出するとともに、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」(令和6年3月現在:三重県内では28社参画)の支援制度(課税特例、利子補給等)などを活用した事業環境の整備に取り組めます。また、将来の人材確保に向けては、県内高校生・高専生等を対象とした製造現場見学会を開催します。

ヘルスケア産業への参入・事業拡大をめざす県内企業に対しては、シンポジウムやセミナーの開催を通じた知識・ノウハウの提供や、専門アドバイザーによる伴走支援、大規模展示会への共同出展などを通じた市場開拓、医療・福祉機器メーカー等とのマッチング支援等に取り組めます。加えて、地域活性化総合特区「みえライフイノベーション総合特区」の指定を受け整備した「みえライフイノベーション推進センター(MieLip)」とも連携しながら、地域の企業の様々な製品・サービスの創出支援等に取り組めます。

3 四日市コンビナートの競争力強化・カーボンニュートラル化

(1) 現状と課題

四日市コンビナートは、国内外で進むC.N化やデジタル化の進展等といった環境変化への対応が求められる一方で、プラント設備の老朽化や、人材の不足、技術力の向上と伝承といった課題にも直面しています。

令和5年3月に策定した「2050年の四日市コンビナートの将来ビジョン」(グランドデザイン)の実現に向けて、令和5年度より「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」を設置し、計6部会において、バイオマス燃料や副生ガスの製造・利活用やケミカルリサイクル、水素やアンモニアの導入・利用拡大等といったテーマについて、産学官連携による検討を進めています。

特に、次世代エネルギーとして注目されている水素やアンモニアの利用拡大・供給拠点化に向けて、四日市市、四日市港管理組合及び中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、具体的な検討を進める必要があります。

(2) 令和6年度の取組

四日市市と連携し、規制合理化の検討やドローンを活用した設備点検の展開等に取り組むと共にプラント運営にかかる技術人材の育成講座を開催します。

「四日市コンビナートカーボンニュートラル化推進委員会」においては、コンビナート企業を中心に、バイオマス燃料等のサプライチェーン構築に向けた実証事業や水素モビリティの普及・展開に向けた調査などを実施することで、C.N化に向けた取組を促進します。

また、水素・アンモニアの供給拠点化に向けては、国による支援策の活用も含めて、四日市市、四日市港管理組合及び中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議等と連携し、水素等供給網構築のための施設・設備の整備などにかかる具体的な課題等について、企業間連携による検討を進めます。

4 ものづくり基盤技術の強化と産学官連携

(1) 現状と課題

県内ものづくり企業の基盤技術力の強化に向けて、工業研究所の設備や知見を活用し、各企業個別の技術課題の解決に向けて、きめ細かく相談や技術支援に取り組んでいます。(令和5年度支援実績：計16,169件)

また、「みえ産学官技術連携研究会」の活動等を通じて、県内中小企業・小規模企業における新しい技術の導入等による基盤技術力の強化・向上を支援しています。

今後も、工業研究所と、国や大学・高専、公益財団法人三重県産業支援センターなど関係機関との一層の連携を図りながら、県内ものづくり企業の技術力を底上げし、一層の競争力の向上につなげていく必要があります。

(2) 令和6年度の取組

デジタル化・CN化等への潮流の中で、引き続き、県内企業が抱える技術的課題の解決に向けて、工業研究所が「地域を支えるものづくりパートナー」として、技術相談、共同研究、依頼試験、機器開放等により、企業の実情に応じたきめ細かな技術支援に取り組めます。

また、ものづくり基盤技術力の強化、技術開発の推進に向けて、「みえ産学官技術連携研究会」における産学官連携の活動を通じた、デジタルやCN等の新しい視点での支援も含めて、個別企業の技術課題の解決につなげます。

工業研究所については、県内企業への技術的支援機能の強化や、施設の建替え再整備に向けて、昨年度策定した「基本構想」を基に、機能強化と施設整備の具体化を図る「基本計画」の検討、策定を進めます。

5 三重県新エネルギービジョンの推進

(1) 現状と課題

CNの実現に向け、県は令和5年3月に、「三重県地球温暖化対策総合計画」を改定し、県内の温室効果ガスの排出量を2013年度比で47%削減することを目標としています。この計画と整合を図りながら、令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」における、令和12年度の新エネルギー*の導入目標の達成に向けて、具体的な取組を推進していく必要があります。

一方、太陽光発電施設の導入にあたっては、設置時における地域への説明不足や、排水等の維持管理に関わる懸念など、地域との共生が課題となるケースもあります。

※ 新エネルギーとは、再生可能エネルギーのうち大規模水力(1千kW超3万kW未満)、地中熱、波力などを除いたものをいいます。

(2) 令和6年度の取組

「三重県新エネルギービジョン」に示した令和5年度から令和8年度までの4年間の中期目標や取組方向に基づき、次の5つの取組を進めます。

① 新エネルギーの導入促進

地域住民のくらしや自然環境、景観への配慮など、地域との共生が図られることを前提に、新エネルギーの導入促進に努めます。

太陽光発電については、国の制度改正の動向や市町の意見も踏まえ、「三重県太陽光発電施設の適正導入に係るガイドライン」の改訂を行うなど、適正な導入・維持管理が行われるように取組を進めます。

また、洋上風力発電については、経済波及効果等にかかる調査の実施や市町合同勉強会の開催等を通じて、洋上風力発電に関心のある地域に必要とされる、情報の収集・提供等を進めます。

② 家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギーの高度利用の推進

家庭・事業者に対して省エネ・節電の普及啓発に取り組むとともに、中小企業等に対して国の「地域プラットフォーム構築事業（省エネお助け隊）」を通じた支援を行うなど、省エネルギーの取組を促進します。

③ 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

過疎対策、観光振興、防災対策などの地域課題の解決に向けて、創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用した、エネルギーの地産地消を実現する市町のまちづくりを支援します。

④ 環境・エネルギー関連産業の育成と集積

県内企業の環境・エネルギー関連分野への進出等を促すため、県内企業や高等教育機関との間でネットワークを構築するとともに、県内企業の研究開発を支援するなど、環境・エネルギー関連産業の育成と集積に取り組みます。

⑤ 次世代の地域エネルギー等の活用推進

水素エネルギー、メタンハイドレート、バイオリファイナリーなどの次世代のエネルギーや新技術に関して情報収集等を行い、将来の産業の育成、地域産業の活性化などにつなげます。

(4) 企業誘致・海外展開支援について

1 企業誘致について

(1) 現状と課題

カーボンニュートラル（CN）への対応に向けた産業構造の転換や、I o T、A I等の急速な技術革新によるDXが加速する中、企業においては、これらに対応した成長戦略の取り込みが大きな課題となっています。また、若者の流出等により生産年齢人口が減少する中、人材の確保・育成も喫緊の課題となっています。

こうした状況の変化に、県内産業が柔軟に対応し、持続的に発展していけるよう、効果的な企業誘致と再投資の促進を展開する必要があります。

半導体産業では、国内生産能力の維持強化を図るとともに、国際競争力を支える半導体人材の育成が強く求められています。

また、企業からの需要に対応する産業用地の確保が課題となっています。

(2) 令和6年度の取組

(ア) 企業誘致活動の展開

企業の幅広いニーズにワンストップで迅速に応えるとともに、企業投資促進制度の活用や規制合理化の取組等を進めながら、新規企業の立地や県内企業の再投資を促進するための積極的な誘致活動を展開します。

① 成長産業にかかる投資促進

製造業の中でも県経済の成長エンジンとなるグリーン・デジタル、食品、ライフイノベーション及び高度部材関連分野の4分野を対象として企業誘致に取り組みます。

また、一定期間における累積投資額や雇用人数等を要件とするマイルージ制度により、県内企業の再投資を促進します。(以下、②④⑥も同様)

② 拠点化につながる投資促進

製品の設計、開発、試作等の機能や他の工場への技術指導等の機能を有するマザー工場、I o TやA I等を活用したスマート工場、研究開発施設や本社機能など、企業の事業推進拠点の誘致に取り組みます。

③ 情報通信産業の誘致

情報通信関連企業がオフィスを取得または賃借した場合に必要な経費を補助する「情報通信産業立地補助金」を創設し、情報通信産業の誘致に取り組みます。

④ 南部地域への投資促進

県南部地域においては、製造業のほか、地域資源を活用する企業の投資を促進します。

なお、県南部地域は、時間的、距離的な条件から新たな工場進出が厳しい状況が続いているため、補助金の雇用要件を緩和しています。

⑤ 付加価値の高い宿泊施設の誘致

製造業とともに県の経済成長を牽引するサービス産業において、インバウンド受入環境の充実を図っていくことが重要であり、市場として有望視される富裕層向けの付加価値の高い宿泊施設の誘致に取り組みます。

なお、県南部地域は、補助金の投資要件や雇用要件を緩和しています。

⑥ 外資系企業の投資促進

「外資系企業ワンストップサービス窓口」により、外資系企業からのリクエストに迅速に対応するほか、国、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）協議会、市町など関係機関との連携を密にしながら、外資系企業の誘致に取り組みます。

⑦ 県内中小企業の投資促進

「中小企業高付加価値化投資促進補助金」を活用して、県内ものづくり中小企業の高付加価値化につながる設備投資並びに付加価値の高いサービスを提供する集客・交流事業に取り組む中小企業の設備投資を支援します。

⑧ 地域経済を牽引する事業の支援

地域未来投資促進法による法人税の減税等の支援制度を活用して、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域経済を牽引する事業を促進するために必要な設備投資を支援します。

(イ) 半導体産業の振興

県内半導体産業のさらなる振興に向けて、産学官が連携した「みえ半導体ネットワーク」を令和5年3月に設立しました。

今年度は、引き続き、半導体人材の育成・確保を推進するため、学生と県内企業が交流する機会を創出するほか、小中高校生向けに半導体製造工程や県内企業を紹介する啓発動画を作成し、半導体産業への関心を高めます。

また、新たに「操業支援部会」を設置し、人材育成・確保や受注機会創出など、県内半導体関連企業が共通して抱える課題の洗い出しを行います。

さらに、産学官連携で半導体産業振興に取り組む先進地域（岩手県、大分県）と連携し、関連産業のさらなる集積と高度化を通じた経済活性化を目指します。

(ウ) 産業用地の確保

令和4年度産業用地可能性検討調査業務において示された開発可能性の高い地域等について、関係市町との情報交換や連携を通じて開発手法の検討等を進めます。

また、計画中の産業用地開発に係る手続きの円滑化や工場跡地等の未利用地の情報収集に努め、企業からの産業用地のニーズへの対応を図っていきます。

(エ) 立地・操業環境の向上支援

法律や規制は、制定された時代の社会環境や技術を前提としているため、現在、規制されているものについても、新たな技術により代替できる可能性があります。

これらについて、必要な検査方法の見直しによるコストの削減などの規制の合理化や、事業の許認可に要する時間の短縮化など、立地・操業環境の向上に向けて、企業と規制部局との間で必要な対話が円滑に進むよう支援します。

2 県内企業の海外展開支援について

(1) 現状と課題

人口減少の進展に伴い国内市場の縮小が懸念される中、市場規模の拡大が見込まれる海外市場の獲得が重要になっています。

しかし、県内中小企業・小規模企業等 5,000 社を対象としたアンケートの結果(回答数 1,517)では、70%以上が「海外展開の取組をこれまで行ったことがない」と回答し、海外展開に取り組む企業の裾野の拡大が課題となっています。

また、アンケート及び関係機関への聞き取り等によると、「現地の法制、規制、あるいは海外市場の特性、現地トレンド等に関する情報が不足」「どこに相談したらいいかわからない」「資金の不足」等も課題として挙げられており、海外展開に関する情報、支援体制や資金の不足が障壁となっていると考えられます。

(2) 令和6年度の取組

海外展開に取り組む企業の裾野を広げるため、海外ビジネスに精通した専門家による講演や県内企業の取組事例の紹介、各支援機関の取組紹介等を行う海外ビジネスセミナーを開催するとともに、開催後のアーカイブ配信やメールマガジン等、様々な情報提供によって企業の関心や意欲を高められるよう取り組みます。

また、県内中小企業・小規模企業等の国際競争力向上と海外販路拡大のため、これまで構築してきた海外政府・自治体等とのネットワークを活用するとともに、アセアン地域のハブであるタイに産業コーディネーター機能を確保し、県内中小企業・小規模企業の現地サポートを伴走型で推進することで、成長著しいアジアをはじめとした海外市場の獲得に取り組みます。

さらに、ジェトロ等の関係機関と連携して相談等に対応するとともに、県内中小企業・小規模企業と海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大に要する経費の一部を補助する支援制度を実施します。

(5) 中小企業・小規模企業の振興について

1 現状と課題

中小企業・小規模企業は、県内企業数の99.8%、従業者総数の88.3%を占め、地域社会の持続的な形成及び維持に寄与している重要な存在です。

本県では平成26年度に施行した「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の振興を県政の重要課題として位置づけ、地域の実情に応じた中小企業・小規模企業の振興施策を展開しています。

新型コロナウイルス感染症の5類移行以後、県内経済は持ち直しの動きを見せていますが、長期化するエネルギー価格や物価の高騰、円安の影響等により、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。

こうした事業環境の中、県内中小企業・小規模企業が持続的に発展できるよう、企業の経営力向上、販路開拓、事業承継等に取り組むとともに、事業継続計画（BCP）の策定や、資金調達の円滑化、適正な取引・価格転嫁対策など新たな課題への対応を支援していくことが必要となっています。

2 令和6年度の取組

(1) 関係機関との連携強化による支援

中小企業・小規模企業の経営状況に応じた伴走型支援を行う役割を担う商工会・商工会議所に対して、経営指導員等に係る人件費等の補助をはじめ、経営支援機能の強化に向けた支援を行い、県内中小企業・小規模企業の抱える様々な課題の解決を図っていきます。

また、中小企業・小規模企業に対する各種相談窓口の機能を有する（公財）三重県産業支援センターと連携し、きめ細やかな支援を行います。

(2) 経営力向上の促進

経営力の向上を促進するために、中小企業・小規模企業が自社の発展段階に応じて作成する計画を認定する「三重県版経営向上計画」を活用し、その普及に努めるとともに、企業の生産性向上に係る取組を支援します。

また、自社の付加価値の向上と経営基盤の改善を推進し、持続可能性の高い経営を行う県内企業の優れた取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施するとともに、受賞企業の取組を広くPRすることで、持続可能な経営に取り組む企業の裾野の拡大を図ります。

(3) 国内販路開拓支援

優れた製品や高い技術を持ちながら、経営資源の不足等により新たな販路開拓が困難な中小企業・小規模企業を支援するため大手メーカー等と県内中小企業・小規模企業の新たな出会いの機会を創出していきます。

また、受注企業のニーズにかなった商談機会の提供に取り組むとともに、工業研究所や（公財）三重県産業支援センター等との連携を強化し、マッチング精度の向上を図っていきます。

(4) 事業承継支援

事業承継の中心が親族承継から内部昇格やM&A等の第三者承継に移行する動きがみられる状況を踏まえ、早期かつ計画的な承継の準備、円滑な承継の実施および後継者による経営革新等への挑戦を促進することができるよう「三重県事業承継ネットワーク」の構成機関と連携し、承継に向けた準備の必要性を認識するための事業承継診断を促していくとともに、事業承継の各段階に応じたきめ細やかな支援を実施していきます。

(5) 事業継続計画（BCP）の策定支援

相次ぐ自然災害等により、BCP策定の重要性が高まっていることから、策定支援のモデル事例やノウハウを商工団体等と共有するとともに、みえ防災・減災センターと連携し、県内中小企業・小規模企業のBCP策定が加速するよう取組を進めていきます。

(6) 資金調達の円滑化

物価の高騰や労働力不足など構造的な課題の克服に取り組む事業者が、必要となる設備資金等を円滑に調達できるよう「設備投資促進資金」と「経営力強化資金」を新たに創設しました。

また、「伴走支援型特別保証」に対応した融資制度の保証料を無料化するなど事業者の負担軽減を実施していきます。

「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している事業者が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう、三重県信用保証協会に10名の「経営改善コーディネーター」を配置し、金融機関、商工会・商工会議所など関係機関と連携を図りながら、支援していきます。

官民16の構成機関からなる「みえ資本力強化プラットフォーム」において、みえ中小企業活性化ファンドなどの支援策を活用し、地域経済の核となる中小企業の財務基盤強化や再生支援を行っていきます。

(7) 適正な取引・価格転嫁の促進

取引適正化や価格転嫁を促進することを目的に関係14機関とともに「適正な取引と価格転嫁を促進し地域経済の活性化に取り組む三重共同宣言」を今年4月に発出しました。今後は、同宣言に基づき、関係機関と連携しながら、適切な価格転嫁に係る機運を醸成するとともに、発注者と受注者との望ましい取引慣行の遵守等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業拡大など、取引適正化に向けた取組を進めていきます。

また、三重県信用保証協会に「サポート窓口」を開設し、3名の「取引価格適正化コーディネーター」による伴走支援を行っていきます。

(6) 産業イノベーションの推進について

1 DXの推進

(1) 現状と課題

近年の労働者人口の減少・高齢化の中、生産性向上やサービスの高度化を進めるためには、DXを活用した業務プロセスの転換による効率化が重要で、中小企業においてもデジタル技術の活用に向けた取組が不可欠となっています。

令和5年6月に実施した、三重県事業所アンケート調査結果では、「DXに関する取組を行っている」と回答した企業が14.1%で、前年の調査結果12.1%と比較しても微増にとどまっています。

このため、引き続き企業経営者の意識改革や業務担当者の知識・スキルの向上を目的とした研修や企業のDX導入支援に取り組んでいく必要があります。

また、DXを活用して効率的かつ効果的に地域課題の解決を図るためには企業だけでは無く、産学官金で連携して地域全体で取り組んでいく必要があります。

(2) 令和6年度の取組

中小企業におけるDX人材の育成を目的に、経営者や担当者層を対象に、幅広くテーマを設定したセミナーや、アプリ開発実習を通じて、業務効率化に向けたデジタルスキルを学ぶリスキリング研修を開催します。

あわせて、企業に対してデジタル技術に関する専門家による伴走支援を行い、成功事例を促進モデルとして県内企業に共有する事業も実施します。

また、産学官金の65機関で構成される「みえDX推進ラボ」の社会的課題の解決を目指すプロジェクト活動に対する支援や、DXに取り組む企業と学生とのマッチングイベントの実施などに取り組んでいきます。

2 スタートアップの創出

(1) 現状と課題

国では令和4年を「スタートアップ創出元年」とし、同年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を公表しました。

本県においても、地域課題の解決や地域経済の活性化のため、令和2年度から、スタートアップの創出・成長に向けた取組を進めています。令和5年8月には、スタートアップの更なる支援を充実させるため、産学官金の関係機関（県内29市町含む49機関）が参画するプラットフォームを設立しました。スタートアップ支援機能の充実に向け、ベンチャーキャピタルや民間の創業支援事業者等にも働きかけを行い、令和6年4月末時点で76機関が参画しています。

今後は、プラットフォームとスタートアップとの更なる連携を進める

とともにスタートアップの成長段階に応じた支援を行う必要があります。

(2) 令和6年度の取組

プラットフォーム参画機関の支援機能がシームレスかつ相乗的な効果を発揮できるよう、インキュベーションマネージャーを新たに設置し、継続的な伴走支援を行うとともに、交流会やビジネスプラン発表会等の開催、支援プログラムの情報発信などに取り組みます。

また、スタートアップの成長段階に応じた適切な支援を行うため、起業経験者による事業計画の磨き上げ、県内企業と県内外スタートアップとのオープンイノベーション、革新的なビジネスモデルを活用した新規事業に対する支援などに取り組みます。

3 空の移動革命の促進

(1) 現状と課題

空飛ぶクルマやドローンの利活用により、移動時間の短縮、生活不便地の利便性向上、災害時での緊急支援など県民生活の課題解決や、商用運航開始による観光や産業分野などでの新たなビジネスの創出につなげられるよう空の移動革命に向けて取り組んでいます。

空飛ぶクルマについては、大阪・関西万博における運航開始に向けて、国の官民協議会において、機体・運航の安全基準等の検討が進められていることから、国や民間事業者の動向を注視し、県内での事業化につなげていく必要があります。

また、ドローン物流については、令和4年に有人地帯における補助なし目視外飛行（レベル4飛行）が解禁されたことから、民間事業者では恒常的なドローン飛行に必要な安全運航体制やビジネスモデルなど様々な検討が行われている状況にあります。

空飛ぶクルマやドローンの社会実装に向けては、安全性や利便性の確保に加え、県民の認知度・理解度向上が必要となります。

(2) 令和6年度の取組

空飛ぶクルマについては、社会実装の実現に向けた国等の動向を注視しながら、昨年度に本県が実施した調査を基に、県内外の事業者等が参画する研究会を設置し、県内での事業化に向けた課題抽出等の検討を進めます。

ドローン物流については、これまでの取組から得た知見を生かし、引き続き民間事業者による実証実験を支援することにより、県内での社会実装に向けた取組を推進します。

併せて、空飛ぶクルマやドローンに対する県民の理解促進を図るため、県内各地で模型やパネルの展示、VR体験などのイベントを開催します。

(7) 三重の魅力発信・県産品振興について

1 首都圏営業拠点「三重テラス」

(1) 現状と課題

首都圏営業拠点「三重テラス」は、平成25年9月の開設以来、首都圏における三重の認知度を向上させるため、市町や関係団体等と連携を図りながら、ショップ・レストラン・イベントスペースの機能により、食や観光、歴史、文化など様々な三重の魅力情報を発信し、誘客の促進、県産品の販路拡大、「三重ファン」の拡大に取り組んできました。令和5年度末までの累計来館者数は、5,493,466人（令和5年度348,348人）となっています。

開設から10周年を迎えた令和5年度は、「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の様々な魅力発信の拠点として、また、首都圏と三重県の関係者が交流しつながらる場として、コワーキングなどの新たなサービスや機能を追加し、9月16日にリニューアルオープンを行い、第3ステージの運営を開始しました。

また、「三重テラス第3ステージ」の成果を評価する5つの指標のうち、「① 三重の魅力体験者数」は、来館者のうちショップの商品購入者数が、改装による一時休業前の商品調整等により目標値を下回りましたが、それ以外の「② 商品開発・販路拡大件数（累計）」「③ メディア掲載件数」「④-1 魅力発信件数（累計）」「④-2 三重ファンコミュニティが実施したイベント・プロジェクト件数（累計）」の4指標は、目標値を上回る結果となりました。

引き続き、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化を図るとともに、ホームページやSNS等のコンテンツの充実、タイムリーな更新など、効果的な情報発信に取り組む必要があります。

また、首都圏と三重県の関係者の交流を促進するため、新たに配置したコミュニティマネージャーが中心となり、コワーキング利用者やイベント参加者を増やすとともに、コミュニケーションを強化してコミュニティ形成に取り組む必要があります。

(2) 令和6年度の取組

「三重テラス第3ステージ運営方針」をふまえ、令和6年度は、以下の取組に注力します。

- ① 旬の県産食材や地域の食文化の魅力を感じさせる飲食の提供や、県内事業者が直接商品の魅力を伝える対面販売を実施するなど、食の提供、商品販売、魅力体験などの機能をさらに強化するとともに、効果的に組み合わせ、全館一体で三重の魅力発信に取り組めます。
- ② 商品の背景やストーリーを店頭のPOPで伝えるほか、三重ならではの旬の魅力魅力をホームページやSNS等を活用してより効果的に拡散するなど、情報発信を強化します。

- ③ コワーキング利用者やイベント参加者をはじめとする来館者とのコミュニケーションを強化・深度化するとともに、三重ファン等が継続的に集い、交流するイベントの開催など、コミュニティ形成のきっかけづくりや活性化に取り組みます。
- ④ 全館スタッフが切磋琢磨しながら成長し、信頼し合えるチームとなり、心のおもったおもてなしができる環境づくりに取り組みます。

2 食関連産業及び伝統産業・地場産業の振興

(1) 現状と課題

食関連産業及び伝統産業・地場産業は、地域の伝統や技術、原料など三重の風土に根づいた魅力（特性）を生かした貴重な産業であり、とりわけ食関連産業は、第1次産業から第3次産業まで裾野が広い重要な産業です。

これらの産業を取り巻く状況は、消費者のニーズや価値観の多様化など社会が変化する中、事業者数の減少や従事者の高齢化が進むとともに、昨今の物価高騰の影響を受けるなどの課題に直面しています。

そのため、消費者のニーズや生活スタイルに対応した商品開発、効果的な情報発信、国内外への販路開拓の支援をするとともに、商品やサービスの高付加価値化など新たな価値を創造できる人材の育成により、産業の振興を図ることが必要です。

(2) 令和6年度の取組

①国内外における販路開拓

包括連携協定を締結した企業等と連携した三重県フェアに加え、マッチング交流会の開催や国内外のバイヤーを招へいた商談会の開催など、販売機会を創出するとともに、事業者の商談スキル向上のための研修会を実施します。

また、外国語での交渉や海外企業との商談を実務レベルでサポートする「みえの食レップ」を設置するとともに、海外に販売等のネットワークを持つ地域商社と連携するなど、輸出に取り組む事業者を支援します。

②ブランディングの推進

業種を超えた多様な連携を促進し、消費者ニーズの変化やSDGsなどの視点を取り入れた商品の高付加価値化や新商品開発の取組を支援するための連続講座を開催します。

また、新たな市場を獲得するため、特徴ある優れた食品等を選定する「みえの食セレクション」や、機能性やデザイン性に優れた伝統工芸品等を選定する「三重グッドデザイン」の制度を活用し、選定商品の県内外への情報発信や首都圏におけるイベント等の開催などプロモーションに取り組みます。

③食の将来を担う人材育成

食関連産業を担う人材の確保・育成については、令和2年3月に設立した「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、食品衛生や商品開発等研修会の開催、産学連携事業（出前教室、工場見学、コラボ商品開発）や、企業横断型インターンシップの実施に取り組みます。

また、食による地域の魅力づくりを推進するため、ガストロノミーの視点で三重の食を発信できる人材育成講座を開催するほか、料理人の交流などに取り組みます。

④伝統産業の維持継続に向けた支援

代替原材料の確保に向けた伝統産業事業者の取組を支援するため、代替原材料や新たな調達ルート導入にかかる調査、商品化に向けた研究・試作等に対する費用の補助を行います。

また、新たに三重県伝統工芸士制度を創設し、従事者の社会的評価向上や技術・技法の維持・向上を図ります。

(8) 大阪・関西万博に向けた取組について

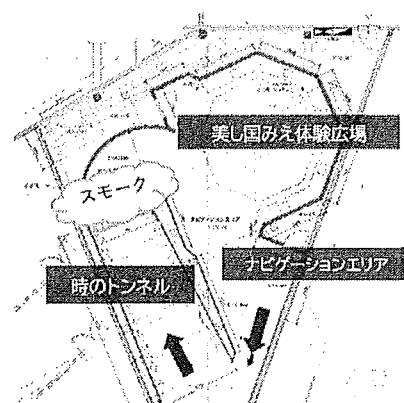
令和7年4月13日(日)から10月13日(月・祝)までの184日間、大阪市臨海部の夢洲で開催される大阪・関西万博は、2,820万人が来場し、経済波及効果は約2兆円とされる国の一大プロジェクトです。

万博の好機を捉えて三重の魅力が強力に発信し、本県の認知度向上及び観光誘客につなげるため、関西広域連合が設置する関西パビリオンへ出展参加するとともに、万博会場内外での取組を推進します。

1 万博会場内における取組

(1) 三重県ブースについて

三重県ブースでは、「日本のこころの原点～美し国みえへとつづく時を超えた物語～」をテーマに、三重県が世界に誇る魅力に「出会う」(時のトンネル)、多様な魅力を「知る」(美し国みえ体験広場)、三重へ「旅立つ」(ナビゲーションエリア)の3つのゾーンで構成し、昨年度策定した展示設計・運営基本計画に基づきブース制作を進めます。



三重県ブース計画図

① 【出会う】時のトンネル

万博会場にしながら「伊勢神宮」や「熊野古道伊勢路」から広がる三重県の千年を超える歴史物語を体感できる幻想的なトンネルを展開します。県内29市町の美しい海や山などの自然や観光地などの映像を流し、来場者をブースに誘引します。



時のトンネル

② 【知る】美し国みえ体験広場

県内5エリアの自然、観光、祭り、食に係る映像コンテンツを壁面スクリーンに投影するほか、各エリアの魅力(北勢:ものづくり、中南勢:商い、伊勢志摩:海の恵み、伊賀:忍者、東紀州:熊野古道)を伝えるコンテンツを来場者が体験できる方法で展示します。

また、特集テーマ(熊野古道、常若、歴史・文化、自然、産業、食)を設け、



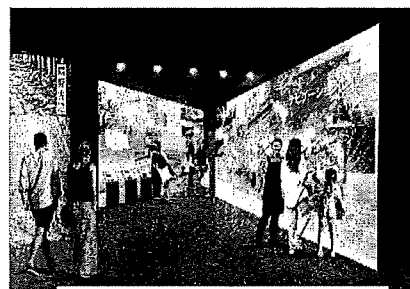
美し国みえ体験広場

各テーマに合わせた映像の投影や期間限定の展示など、期間中の展示入替により話題性の醸成や複数回の来場を促進します。なお、特集テーマ「自然」について、ミキモト真珠島保有の「自由の鐘」を展示することになりました。

さらに、市町にも参加していただき、地域の魅力を伝える体験コンテンツを来場者に提供することとしています。

③【旅立つ】ナビゲーションエリア

コンシェルジュを配置し、来場者一人ひとりの興味関心に応じた情報を提供するとともに、デジタルマップから観光情報の閲覧や二次元コードで情報を取得できるようにします。



ナビゲーションエリア

(2) 万博会場での催事について

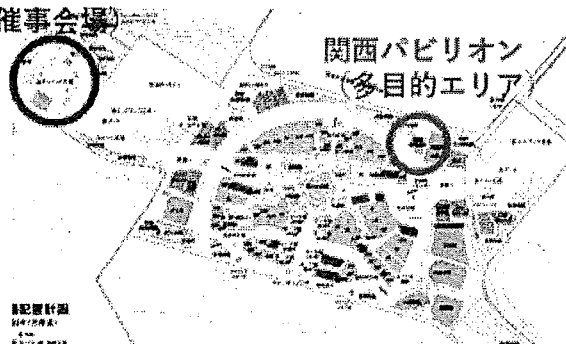
万博会場内の2か所(EXPOアリーナ、関西パビリオン多目的エリア)において、三重県の魅力を発信する催事を実施します。

EXPOアリーナでは、来場者が増加する会期終盤の令和7年9月中下旬(1日)に市町等と連携して、「祭り」や「食」をテーマとした催事を実施します。

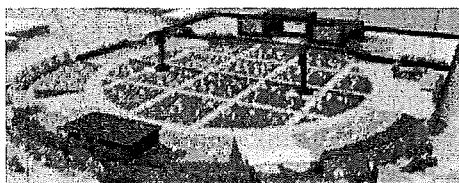
また、関西パビリオン多目的エリアでは、令和7年7月、9月に各7日間の予定で県庁各部局や市町等と連携した催事を実施します。

EXPOアリーナ

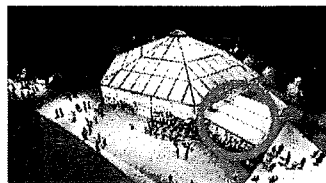
(催事会場)



提供：2025年日本国際博覧会協会



EXPOアリーナ



関西パビリオン多目的エリア

(3) 校外学習等支援について

大阪・関西万博は、次代を担う子どもたちにとって、SDGsや世界の文化等を学ぶ絶好の機会であることから、県内全ての小中高(約18万人※令和5年5月現在の在籍生徒数)を対象として、校外学習等を支援します。

令和6年度に学校等へ意向調査を行い、希望する学校等に対して入場チケット代(小中1,000円、高校2,400円)を支援します。

2 万博会場外における取組（関西圏におけるプロモーション強化の取組）

大阪・関西万博を見据え、関西圏における効果的なプロモーション手法を検証するため、万博会場へのアクセスにおいて交通結節点となる新大阪駅と阪急大阪梅田駅に、期間限定の情報発信拠点「三重テラス in 大阪」を、設置します。

新大阪駅では、国内旅行者とインバウンドをターゲットとし、三重を代表する県産品の販売や観光地の紹介など、まずは三重を認知してもらうPRを行います。

阪急大阪梅田駅では、関西圏居住者をターゲットとし、県産品や観光地の新しい商品や情報を伝えるなど、三重への再訪を促すPRを行います。

これらの取組を通して、旅行者や関西圏居住者の物産や観光に対する傾向を調査するとともに、万博へ向けてプロモーション手法による効果の検証を行います。

3 大阪・関西万博に係る全体事業費

大阪・関西万博に係る全体事業費については、約 11 億 62 百万円の見込みです。

【万博関連事業の全体事業費】

	R4	R5	R6	R7(見込み)	合計
(1)三重県ブース	12,825	25,001	250,085	255,000	542,911
(2)関西パビリオン負担金	5,990	44,685	100,498	51,144	202,317
(3)催事	-	-	19,219	70,000	89,219
(4)校外学習等支援	-	-	13,450	242,551	256,001
(5)プロモーション強化	-	23,800	23,800	23,800	71,400
全体	18,815	93,486	407,051※	642,495	1,161,847

千円単位

※端数調整

